

北朝鮮による韓国砲撃に対する国際社会の連携強化と 拉致事件の早期全面解決を求める意見書

北朝鮮は11月23日、突如、韓国の延坪島及びその周辺海域に向けて砲撃を行い、その結果、一般住民にも死亡者が発生した。北朝鮮の無差別な砲撃は言語道断の暴挙であり、民間人を巻き込む武力による挑発行為は、決して許されるものではない。

朝鮮戦争の休戦協定は遵守されなければならない。今般の北朝鮮による韓国に対する砲撃は、国際社会としても看過できない挑発行為である。北朝鮮による砲撃は、韓国のみならず、我が国を含む北東アジア全体の平和と安全を脅かす行為であることから、韓国をはじめ関係各国と緊密に連携のうえ、北朝鮮に対する新たな制裁措置等を検討する必要がある。

よって国会並びに政府におかれては、北東アジア全体の平和と安全を確保するとともに、拉致事件の早期全面解決を図るため、北朝鮮に対し、核兵器の開発を含めたあらゆる軍事的挑発行為を放棄させるべく、関係各国と連携して圧力を掛け続け、毅然とした態度で対処されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月17日

新潟県議会議長 小野 峯 生

衆 議 院 議 長	横 路 孝 弘 様
参 議 院 議 長	西 岡 武 夫 様
内 閣 総 理 大 臣	菅 直 人 様
外 務 大 臣	前 原 誠 司 様
防 衛 大 臣	北 澤 俊 美 様
内 閣 官 房 長 官	仙 谷 由 人 様

TPP交渉に関する意見書

政府は、11月9日に、例外なき関税撤廃を原則とするTPP（環太平洋パートナーシップ協定）について関係国との協議を開始すると明記した「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定した。

我が国においては、過去長い間GATT・WTOの多角的貿易体制を支持してきたが、FTAを求める声の高まりを受けて、平成13年にシンガポールとのEPA交渉を開始して以来、EPA戦略を推し進め、現在までに11件のEPAが発効したところである。さらに、広域経済連携の構築を目指し、日本、中国、韓国、ASEAN 10か国にオーストラリア、ニュージーランド、インドを加えたCEPEA（東アジア包括的経済連携構想）の実現に向けて研究が進められているところである。

また、米国やEUも従来の近隣地域とのFTAのみならず、アジアなどとの地域横断型のFTAも積極的に推し進めており、現在も多くのFTAが交渉中あるいは発効を待っている状況にあり、今後FTAはさらに増えていくことが予想される。

このような状況の中で、TPPは加盟国間で取引される全ての品目について、原則として関税の完全撤廃を行うだけでなく、金融サービス・保険や人の移動などを含む包括的な枠組みを目指すものであることから、あらゆる分野に波及するとともにその影響も計り知れないものと予測される。我が国の将来を大きく左右するものであるにもかかわらず、何らの議論がなされることもなく、唐突にTPPについて関係国との協議開始が表明されたことは誠に遺憾である。

TPPへの参加については、産業界からは歓迎の意向が示されているが、国内農業への影響を懸念する声も強く、世界的な食料不足が確実視されている中で、我が国の食料安全保障の観点からもTPP参加による影響を十分見極め、しっかりとした国家戦略を確立するための議論を深める必要がある。

よって国会並びに政府におかれては、TPPに関して国民的議論が行われ、合意がなされないまま拙速にTPPに参加することのないよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月17日

新潟県議会議長 小野 峯 生

衆議院議長	横路孝弘様
参議院議長	西岡武夫様
内閣総理大臣	菅直人様
外務大臣	前原誠司様
農林水産大臣	鹿野道彦様
経済産業大臣	大畠章宏様
国家戦略担当大臣	玄葉光一郎様